

マイナンバーカードと運転免許証の一体化について

Q マイナ免許証の運用と、免許更新時の即日交付の対応について確認しました。

A マイナ免許証の運用は、令和7年3月24日から全国一斉に開始されます。運転免許証の保有者は、「マイナ免許証のみ」・「運転免許証とマイナ免許証の2枚持ち」・「運転免許証のみ」の3つの持ち方を選択でき、マイナ免許証は、更新手数料が安くなる他に、住所変更ワンストップサービス等や運転免許更新時のオンライン講習が利用できるようになり、行政コストの削減や利用者の利便性向上が図られます。

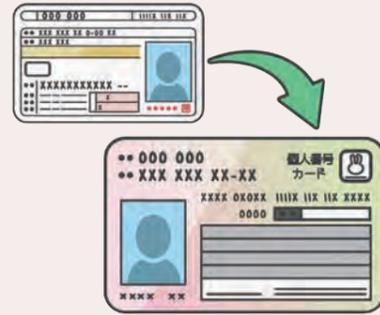
県警では、免許証の更新申請時に、「マイナ免許証のみを保有される方で、引き続きマイナ免許証のみの保有を希望される方」のうち、「オンライン更新時講習を受講済み」、または「高齢者講習を受講済み」の方には、免許証の住所地を管轄する警察署等において即日交付が可能となります。

さらには上記条件の方の中で、更新後の免許証が優良、いわゆるゴールド免許証の方につきましては、免許証の住所地だけでなく、県内全ての運転免許窓口において即日交付が可能となります。

警察署での更新手続きの所要時間については、おおむね15分～20分と試算しております。

また、更新手続において警察署への予約は不要です。

免許証の写真は、警察署での写真撮影は行われず、持ち込みでの写真を申請書に貼っての登録作業となります。



闇バイト対策について

Q 闇バイト対策として、私も質問や要望をしてきた結果、新たに市町村防犯カメラ等設置事業補助が令和6年度2月補正予算案及び令和7年度当初予算案に合計で約1.8億円が計上されました。そこで、これまでの実績や効果、新たな取り組み内容について質しました。

A 市町村への防犯カメラ等設置補助事業は、平成23年度～令和5年度の間で、49市町村に対し、約5億3千7百万円の補助を行ってきており、公道その他の不特定多数の人が往来する公共の場に設置された防犯カメラは3,278台となり、犯罪の起こりにくい環境づくりに寄与しているものと考えています。

今回新たに800台の新設を見込んでおり、補助対象については市町村、自治会あるいは町内会などの地縁団体の設置に限っていましたが、新たに、事業者が設置する防犯カメラに市町村が助成する場合を加えます。



要望

闇バイトの特徴として、郊外の戸建てが主に狙われています。これを受けて、防犯カメラや録画機能付きドアホン、センサーライト、防犯砂利、防犯ガラスなど、住宅に設置する防犯対策物品の費用を補助する県内自治体もあると聞いています。

県としてこういった取り組みを支援するよう、より犯罪を抑止できる対策についても検討していただきたい。

皆様のお声をお聞かせください。

千葉県議会議員

横山 秀明

千葉県議会公明党控室
〒260-0855 千葉県千葉市中央区市場1-5
MAIL hideaki.yokoyama.1970424@gmail.com
URL https://yokoyama-hideaki.amebaownd.com/

インフラ老朽化対策に関する緊急要望書を提出



埼玉県八潮市での道路陥没事故のほか、県内各地でインフラ老朽化による被害が発生していることから、上下水道の緊急点検の実施および定期点検の強化や、市町村が管理する上下水道の点検や老朽化対策への支援を要請。

また今後、陥没事故によって被害を受けた住民や事業者に対する支援策の整備を国へ求めるなど、8項目を要望しました。

横山ひであき 県政報告

2025 春号



YOKOYAMA HIDEAKI PREFECTURAL ASSEMBLY REPORT

発行 千葉県議会議員 横山 秀明 連絡先 〒276-0045 千葉県八千代市大和田309-167



「八千代を、もっと前へ。」をモットーに、公明党千葉県本部・幹事長の横山ひであきは、県民の命と暮らしを守る諸施策を推進するため、令和6年12月定例県議会上に登壇し、代表質問を行いました。

- ①知事の政治姿勢 ②少子化問題 ③多様性社会
- ④防災対策 ⑤ハザードマップのバリアフリー化
- ⑥働き方改革 ⑦地域医療提供体制 ⑧医療的ケア児支援
- ⑨ケアラー支援 ⑩循環型社会構築
- ⑪農業振興 ⑫不登校児童生徒支援 ⑬闇バイト対策強化
- ⑭自動車教習環境 ⑮地域課題

議会中継



「防災県・千葉」の確立を推進!!

避難所の環境改善を実現

Q 「災害関連死」を防ぎ、被災者の早期生活再建を促すには、避難所の環境改善と支援体制の見直しが必要不可欠です。公明党千葉県本部は県内市町村の災害対策実態一斉調査を行い、課題を明らかにした上で、「TKB」(清潔なトイレ、温かい食事、ベッド)の導入を提案するなど、県の果たすべき役割について問いました。



A 避難所の環境改善として、トイレや温かい食事など快適な避難所を実現するための民間団体等との協定締結の他、新たにトイレカーや簡易ベッド、パーティション等を配備いたします。

そして、避難所支援の体制の見直しについて、企業やボランティア団体、福祉関係者など多様な主体との連携強化を図るなど、被災者がより安心して快適に過ごせるよう、避難所支援の体制充実に取り組むとの知事答弁がなされました。

音声対応のハザードマップを導入

Q 障がい者や高齢者、外国人居住者など、避難をする際に支援が必要な方々に対して、現在地や周辺でのリスクと、避難する場所を音声で(多言語化を含めて)知らせるハザードマップの活用が広がっています。



視覚障がい者等のいわゆる情報弱者が今後増える傾向にある中で、本県でも誰一人取り残さない防災・減災への早期構築が求められていることから、当事者が適切に情報を得られるよう「耳で聴くハザードマップ」の早期導入を提案しました。

A 障がいのある方を含め誰もが災害時に円滑に避難するためには、平時から浸水などの災害リスクを把握しておくことが重要であり、音声で知らせるハザードマップは、視覚に障害がある方などにとっても有効な手段であると考えています。

今後、視覚障がい者をはじめとした、避難行動に支援を要する方がより円滑に避難できるよう、音声案内の活用など防災情報の的確な提供に努めていくとし、令和7年度当初予算に、音声対応のハザードマップの導入経費が計上されました。

東葉高速鉄道について

Q 未だ2,200億円余りの巨額な有利子負債を抱え、残り37年にわたって返済が続く中で、最近では金利の値上げ観測が高まり、資金ショートに陥る可能性も強くなっています。引き続き安定的な経営を維持することが大前提である一方で、多くの利用者より通学定期の値下げへの強い要望が寄せられています。

ようやく債務超過を脱し、また、令和10年度末に新駅の開業で利用者増が見込めるなど、明るい兆しが見えることから、通学定期の割引率拡大に係る影響額を、試算すべきと訴えました。



A 通学定期の値下げについて地元を中心に多くの要望があることから、東葉高速自立支援委員会としては、その影響額を試算することの必要性を認識しており、**年度内を目途に、推計した運輸収入等の状況を踏まえた値下げの影響額を、複数パターンにより試算する方向**で検討します。

地域の医療提供体制について

Q 夜間休日の初期救急医療は、市町村などにおいて、夜間・休日救急診療所、あるいは在宅当番制による診療体制が取られています。

昨今、医師の高齢化や二次救急病院の過重負担等に加え、働き方改革が追い打ちとなり、これを維持することが難しくなっているとの相談が寄せられていることから、今後の体制確保について質しました。



A 一部の夜間・休日急病診療所における受付時間の短縮や、在宅当番医の減少など、地域によっては体制維持に課題が出てきていると認識しています。

県では、**救急安心電話相談事業により緊急時の受診に関する助言を行うことなどにより、医療機関の負担軽減に取り組んでおり、今後も地域の関係者のご意見を伺いながら、初期救急医療を含めた救急医療体制の確保に努めます。**

国道296号八千代バイパスについて

Q 八千代バイパスの整備がすでに34年も経過しておりますが、未だに全面開通へのめどが立っておりません。用地買収が必要な残りの用地面積はどれくらいか。また、取得に時間を要している理由は何かを質問しました。

A **整備が残る1.5Km区間の用地取得率は約9割、未買収地の面積は2,400㎡**で、この中には共有地や相続の発生により多数の権利者がいる土地が含まれるため、取得に時間がかかっています。



Q また、事業完了までに必要な工事について確認しつつ、早期完成を要望しました。

A 現在、まとまった用地が確保できた所から道路改良工事や(仮称)上高野2号橋の上部工事を進めており、今後は、未買収地の取得後、(仮称)上高野1号橋や道路改良工事に着手し、その後全線にわたる舗装や交通安全施設など整備する予定です。

不登校児童生徒への支援について

Q 不登校の状態にある生徒の将来の社会的自立を目指すため、一人一人に応じた多様な学習活動の支援を目的に、本県では今年度からオンライン授業配信の「エデュオプちば」を開始し、大変好評を得ています。その上で、さらなる充実には、どのように社会的自立支援につなげていくのかを確認しました。

A 今年度、中学生を対象としたオンライン授業配信エデュオプちばを開始し、教科の学習はもとより、企業やNPO法人等の協力のもと、食育やプログラミングなど生徒の希望を取り入れながら授業を配信しています。

また、児童生徒は、体験活動を通して社会性を育むことも重要であることから、これらを提供する**フリースクールとの連携強化に向けモデル事業を実施し、社会的自立に向けた支援をさらに推進します。**



Q 「エデュオプちば」を小学生まで対象を拡大すること、人員体制の強化を訴えました。

A 県教育庁からは、前向きな答弁があり、**令和7年度からは、新たに小学校4～6年生も対象に拡大すること**となりました。

医療的ケア児の支援について

Q 我が国では、医療的ケア児が増加する一方、未就学児を受け入れられる施設が少ないのが現状です。保育所等の場合、「医療的ケア児保育支援事業」があり、国と自治体の補助によって、事業主負担が生じない形で看護師等を配置することができます。

一方、私立幼稚園においては、国が「教育支援体制整備事業費補助金」という制度を実施していますが、補助率が3分の1のため、事業主負担が重いこともあり、県内での補助金の利用は1施設しかありません。

そこで同じ未就学児を受け入れる施設間での支援の差をなくし、私立幼稚園での受入れに関しても事業主負担が軽減できるよう、県において国の補助への上乗せ助成を行うよう強く求めました。

A 文科省の令和7年度予算概算要求によると、国と県が医療的ケア看護職員の配置に係る経費を負担し、幼稚園の負担を軽減する補助制度の拡充が検討されていることを踏まえ、本県では、私立幼稚園における医療的ケアの環境整備の充実へ支援していくとの回答があり、**令和7年度に医療的ケアを行う看護職員及び介護福祉士等の配置に関する経費を全額補助する新たな「私立幼稚園医療的ケア看護職員配置事業」を実施すること**になりました。



農業振興について

Q 中山間地域は、平坦地域と比較して生産条件が不利なところが多く、規模拡大による生産性向上には制約があることなどから、遊休農地が増えています。地域資源を活かした中山間地域の活性化にどのように取り組んでいるのかを確認しました。

A 農業生産活動が継続しやすいよう集落に対し支援するほか、**放牧や手間のかからない作物の栽培等による荒廃農地の発生防止に向けた取り組みへの支援や、農林漁業者と企業等との連携による地域資源を活かした新たな付加価値の創出などを推進**しています。

さらに、二地域居住やワーケーションなどの生活様式や働き方に関心が高まる中、県内では、滞在して地域の食や農業体験を楽しむ農泊や短期・短時間で農業に携わる取り組みなども広がりつつあることから、農山漁村への多様な関わり方を人材確保の機会と捉え、活性化を図ります。



高齢者の雇用促進について

Q 日本の高齢層の労働参加率は、政策の後押しもあり、これまでの10年間で大きく上昇するなど、我が国の就業者数が増えているにもかかわらず、人手不足になっているのは、労働時間が相対的に短い高齢者や女性の増加によって、一人当たりの平均労働時間が減少していることに起因しています。働く意欲のある高齢者の雇用促進をどのように進めていくのか質しました。

A 業務選択の幅を広げられるよう、これまでの経験や能力の生かし方を学ぶ講習会等の開催や、職場見学や企業との交流会等を実施して、円滑な再就職を支援しています。

また、専門のコーディネーターが求職者と企業のマッチング支援を実施している他、定着に向けた職場環境改善等を支援しています。

今後もこうした求職者と企業双方への丁寧な支援で、雇用の機会が広がるよう取り組みます。



ケアラー支援について

Q 未だ介護の6割を家族がみている中、核家族化が進んだことで、ケアラー1人当たりの負担が増加して、学業・仕事に影響している人や生活に困窮する人が増えており、大きな社会問題となっています。

本県においても介護に対するリテラシーを高め、悩みを抱え苦しんでいる多くのケアラーを県全体で支えていくための条例の制定を検討するよう求めました。

A 県では、高齢・障がいなどの分野ごとに有識者や関係団体等で組織する会議等でケアラーへの支援について協議するとともに、相談窓口の設置やケアラー同士が集う交流会を実施しています。今後とも、これらの取り組みを着実に実施するとともに、**ケアラーを支援するための手法について、国や条例を制定する団体の状況等を注視しながら研究して**いきます。



千葉県 救急安心電話相談

#7119

ダイヤル回線・IP電話からおかけの場合は
03-6810-1636

受付時間
(平日・土曜日) 18:00 ~ 翌朝8:00
(日曜・祝日・年末年始・GW) 9:00 ~ 翌朝8:00